

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,928,681,631
業務費用	12,115,020,921
人件費	4,207,365,250
職員給与費	3,105,169,162
賞与等引当金繰入額	280,348,312
退職手当引当金繰入額	-
その他	821,847,776
物件費等	7,020,160,556
物件費	3,882,228,202
維持補修費	300,747,869
減価償却費	2,837,184,485
その他	-
その他の業務費用	887,495,115
支払利息	68,228,494
徴収不能引当金繰入額	5,453,450
その他	813,813,171
移転費用	10,813,660,710
補助金等	4,537,825,520
社会保障給付	2,735,075,854
他会計への繰出金	3,538,167,936
その他	2,591,400
経常収益	1,311,222,201
使用料及び手数料	347,557,518
その他	963,664,683
純経常行政コスト	21,617,459,430
臨時損失	40,645,074
災害復旧事業費	11,474,172
資産除売却損	29,170,902
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	390,117,585
資産売却益	-
その他	390,117,585
純行政コスト	21,267,986,919

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,541,354,450	103,794,617,183	△ 22,253,262,733
純行政コスト(△)	△ 21,267,986,919		△ 21,267,986,919
財源	22,371,877,803		22,371,877,803
税収等	17,257,761,972		17,257,761,972
国県等補助金	5,114,115,831		5,114,115,831
本年度差額	1,103,890,884		1,103,890,884
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,048,616,168	1,048,616,168
有形固定資産等の増加		2,122,433,137	△ 2,122,433,137
有形固定資産等の減少		△ 2,849,744,485	2,849,744,485
貸付金・基金等の増加		1,470,833,976	△ 1,470,833,976
貸付金・基金等の減少		△ 1,792,138,796	1,792,138,796
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,009,593,386	△ 2,009,593,386	
その他	-	379,452,650	△ 379,452,650
本年度純資産変動額	△ 905,702,502	△ 2,678,756,904	1,773,054,402
本年度末純資産残高	80,635,651,948	101,115,860,279	△ 20,480,208,331

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,089,958,612
業務費用支出	9,276,297,902
人件費支出	4,182,109,266
物件費等支出	4,212,146,971
支払利息支出	68,228,494
その他の支出	813,813,171
移転費用支出	10,813,660,710
補助金等支出	4,537,825,520
社会保障給付支出	2,735,075,854
他会計への繰出支出	3,538,167,936
その他の支出	2,591,400
業務収入	23,055,077,528
税込等収入	16,792,095,353
国県等補助金収入	4,955,393,831
使用料及び手数料収入	341,985,098
その他の収入	965,603,246
臨時支出	11,474,172
災害復旧事業費支出	11,474,172
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,953,644,744
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,469,345,306
公共施設等整備費支出	2,052,890,939
基金積立金支出	1,348,997,367
投資及び出資金支出	43,338,000
貸付金支出	24,119,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,358,488,814
国県等補助金収入	158,722,000
基金取崩収入	1,722,958,514
貸付金元金回収収入	20,736,300
資産売却収入	-
その他の収入	456,072,000
投資活動収支	△ 1,110,856,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,679,014,988
地方債償還支出	3,555,518,577
その他の支出	123,496,411
財務活動収入	1,371,183,000
地方債発行収入	1,371,183,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,307,831,988
本年度資金収支額	△ 465,043,736
前年度末資金残高	1,276,731,403
本年度末資金残高	811,687,667
前年度末歳計外現金残高	63,071,317
本年度歳計外現金増減額	△ 12,559,227
本年度末歳計外現金残高	50,512,090
本年度末現金預金残高	862,199,757

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　2,967,556 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

(2) その他

なし

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,087,947,908	固定負債	37,163,094,218
有形固定資産	111,194,020,372	地方債等	23,586,130,502
事業用資産	44,151,549,740	長期未払金	-
土地	17,836,104,758	退職手当引当金	1,842,380,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	55,731,835,441	その他	11,734,583,716
建物減価償却累計額	△ 31,484,194,221	流動負債	5,976,323,083
工作物	865,960,640	1年内償還予定地方債等	4,714,426,105
工作物減価償却累計額	△ 143,523,878	未払金	606,468,937
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,954,961
航空機	-	預り金	50,512,090
航空機減価償却累計額	-	その他	155,960,990
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,139,417,301
建設仮勘定	897,810,300	【純資産の部】	
インフラ資産	61,870,376,588	固定資産等形成分	131,886,420,477
土地	15,209,352,713	余剰分(不足分)	△ 38,448,922,939
建物	2,148,952,337	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 369,731,616		
工作物	108,031,912,169		
工作物減価償却累計額	△ 63,351,987,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	201,878,882		
物品	11,041,441,272		
物品減価償却累計額	△ 5,869,347,228		
無形固定資産	310,335,055		
ソフトウェア	305,971,544		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	13,583,592,481		
投資及び出資金	515,056,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	438,306,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262,368,552		
長期貸付金	129,954,818		
基金	12,689,426,238		
減債基金	-		
その他	12,689,426,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,213,127		
流動資産	11,488,966,931		
現金預金	3,466,201,573		
未収金	1,185,804,587		
短期貸付金	24,114,700		
基金	6,774,357,869		
財政調整基金	6,739,235,445		
減債基金	35,122,424		
棚卸資産	47,380,325		
その他	5,436,243		
徴収不能引当金	△ 14,328,366		
繰延資産	-		
資産合計	136,576,914,839	純資産合計	93,437,497,538
		負債及び純資産合計	136,576,914,839

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,971,197,141
業務費用	19,603,380,177
人件費	7,469,536,461
職員給与費	5,949,071,951
賞与等引当金繰入額	446,411,961
退職手当引当金繰入額	16,421,000
その他	1,057,631,549
物件費等	10,818,318,021
物件費	6,196,573,430
維持補修費	302,992,639
減価償却費	4,302,475,124
その他	16,276,828
その他の業務費用	1,315,525,695
支払利息	228,262,421
徴収不能引当金繰入額	14,147,274
その他	1,073,116,000
移転費用	19,367,816,964
補助金等	16,626,632,910
社会保障給付	2,738,592,654
その他	2,591,400
経常収益	5,929,280,069
使用料及び手数料	4,551,198,770
その他	1,378,081,299
純経常行政コスト	33,041,917,072
臨時損失	68,718,323
災害復旧事業費	11,474,172
資産除売却損	43,703,884
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,540,267
臨時利益	29,343,935
資産売却益	-
その他	29,343,935
純行政コスト	33,081,291,460

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,051,603,320	135,433,632,066	△ 42,382,028,746	-
純行政コスト(△)	△ 33,081,291,460		△ 33,081,291,460	
財源	34,503,251,843		34,503,251,843	-
税収等	19,741,451,957		19,741,451,957	
国県等補助金	14,761,799,886		14,761,799,886	
本年度差額	1,421,960,383		1,421,960,383	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,944,845,424	1,944,845,424	
有形固定資産等の増加		2,561,907,398	△ 2,561,907,398	
有形固定資産等の減少		△ 4,329,568,106	4,329,568,106	
貸付金・基金等の増加		1,691,689,004	△ 1,691,689,004	
貸付金・基金等の減少		△ 1,868,873,720	1,868,873,720	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,602,366,165	△ 1,602,366,165		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	566,300,000	379,452,650	186,847,350	
本年度純資産変動額	385,894,218	△ 3,167,758,939	3,553,653,157	-
本年度末純資産残高	93,437,497,538	132,265,873,127	△ 38,828,375,589	-

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,428,784,627
業務費用支出	21,060,967,663
人件費支出	10,355,075,653
物件費等支出	6,862,358,889
支払利息支出	192,539,134
その他の支出	3,650,993,987
移転費用支出	19,367,816,964
補助金等支出	16,626,632,910
社会保障給付支出	2,738,592,654
その他の支出	2,591,400
業務収入	45,014,286,667
税金等収入	19,283,756,660
国県等補助金収入	15,507,492,445
使用料及び手数料収入	8,814,603,254
その他の収入	1,408,434,308
臨時支出	26,969,621
災害復旧事業費支出	11,474,172
その他の支出	15,495,449
臨時収入	9,950,000
業務活動収支	4,568,482,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,101,465,856
公共施設等整備費支出	2,506,429,980
基金積立金支出	1,526,378,876
投資及び出資金支出	43,338,000
貸付金支出	25,319,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,556,770,087
国県等補助金収入	210,249,273
基金取崩収入	1,724,674,514
貸付金元金回収収入	20,736,300
資産売却収入	-
その他の収入	601,110,000
投資活動収支	△ 1,544,695,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,026,290,781
地方債等償還支出	4,899,126,486
その他の支出	127,164,295
財務活動収入	2,253,683,000
地方債等発行収入	1,687,383,000
その他の収入	566,300,000
財務活動収支	△ 2,772,607,781
本年度資金収支額	251,178,869
前年度末資金残高	3,164,510,614
本年度末資金残高	3,415,689,483
前年度末歳計外現金残高	63,071,317
本年度歳計外現金増減額	△ 12,559,227
本年度末歳計外現金残高	50,512,090
本年度末現金預金残高	3,466,201,573

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額	なし
-------	----

未確定債務額	2,967,556 千円
--------	--------------

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,652,261,965	固定負債	42,759,222,286
有形固定資産	124,466,108,894	地方債等	26,064,263,753
事業用資産	47,893,191,185	長期未払金	-
土地	18,339,701,835	退職手当引当金	2,977,087,353
立木竹	656,954,100	損失補償等引当金	-
建物	60,426,817,801	その他	13,717,871,180
建物減価償却累計額	△ 33,827,406,975	流動負債	7,141,346,227
工作物	8,656,177,879	1年内償還予定地方債等	5,391,025,538
工作物減価償却累計額	△ 7,260,656,433	未払金	933,810,132
船舶	-	未払費用	11,583,177
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,219,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	530,722,568
航空機	-	預り金	59,372,066
航空機減価償却累計額	-	その他	213,613,746
その他	7,868,326		
その他減価償却累計額	△ 5,437,670	負債合計	49,900,568,513
建設仮勘定	899,172,322	【純資産の部】	
インフラ資産	70,061,968,194	固定資産等形成分	147,858,850,733
土地	15,488,366,164	余剰分(不足分)	△ 42,467,934,007
建物	2,656,243,015	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 651,906,778		
工作物	122,291,687,060		
工作物減価償却累計額	△ 70,645,270,989		
その他	560,125		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	922,289,597		
物品	14,956,074,124		
物品減価償却累計額	△ 8,445,124,609		
無形固定資産	977,194,061		
ソフトウェア	325,663,746		
その他	651,530,315		
投資その他の資産	15,208,959,010		
投資及び出資金	281,252,990		
有価証券	140,922,886		
出資金	140,330,104		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	294,476,502		
長期貸付金	173,986,570		
基金	14,348,281,272		
減債基金	-		
その他	14,348,281,272		
その他	125,075,003		
徴収不能引当金	△ 14,113,327		
流動資産	14,639,223,274		
現金預金	5,431,809,800		
未収金	1,441,310,110		
短期貸付金	24,114,700		
基金	7,182,474,068		
財政調整基金	7,147,351,644		
減債基金	35,122,424		
棚卸資産	492,196,793		
その他	86,684,994		
徴収不能引当金	△ 19,367,191		
繰延資産	-		
資産合計	155,291,485,239	純資産合計	105,390,916,726
		負債及び純資産合計	155,291,485,239

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,021,039,322
業務費用	23,467,283,480
人件費	9,083,566,695
職員給与費	6,937,728,562
賞与等引当金繰入額	511,376,998
退職手当引当金繰入額	26,978,443
その他	1,607,482,692
物件費等	12,751,033,508
物件費	7,350,964,195
維持補修費	338,688,941
減価償却費	5,042,093,856
その他	19,286,516
その他の業務費用	1,632,683,277
支払利息	261,662,523
徴収不能引当金繰入額	18,603,016
その他	1,352,417,738
移転費用	24,553,755,842
補助金等	21,904,577,042
社会保障給付	2,641,317,032
その他	7,861,768
経常収益	7,950,071,093
使用料及び手数料	5,461,525,002
その他	2,488,546,091
純経常行政コスト	40,070,968,229
臨時損失	129,031,282
災害復旧事業費	11,474,172
資産除売却損	93,062,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,494,831
臨時利益	34,377,813
資産売却益	267,701
その他	34,110,112
純行政コスト	40,165,621,698

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,937,361,331	151,128,702,537	△ 46,191,341,206	-
純行政コスト(△)	△ 40,165,621,698		△ 40,165,621,698	
財源	41,487,979,173		41,487,979,173	-
税金等	21,565,561,417		21,565,561,417	
国県等補助金	19,922,417,756		19,922,417,756	
本年度差額	1,322,357,475		1,322,357,475	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,922,862,981	1,922,862,981	
有形固定資産等の増加		3,244,215,131	△ 3,244,215,131	
有形固定資産等の減少		△ 5,128,462,734	5,128,462,734	
貸付金・基金等の増加		2,030,954,465	△ 2,030,954,465	
貸付金・基金等の減少		△ 2,069,569,843	2,069,569,843	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,600,807,295	△ 1,600,807,295		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	182,479,938	274,313,582	△ 91,833,644	-
その他	549,525,277	358,957,540	190,567,737	
本年度純資産変動額	453,555,395	△ 2,890,399,154	3,343,954,549	-
本年度末純資産残高	105,390,916,726	148,238,303,383	△ 42,847,386,657	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,740,553,573
業務費用支出	24,186,766,688
人件費支出	11,963,508,203
物件費等支出	8,075,922,370
支払利息支出	225,939,236
その他の支出	3,921,396,879
移転費用支出	24,553,786,885
補助金等支出	21,904,608,085
社会保障給付支出	2,641,317,032
その他の支出	7,861,768
業務収入	53,697,303,344
税込等収入	20,856,941,971
国県等補助金収入	20,669,551,700
使用料及び手数料収入	9,678,905,589
その他の収入	2,491,904,084
臨時支出	32,176,715
災害復旧事業費支出	11,474,172
その他の支出	20,702,543
臨時収入	10,974,307
業務活動収支	4,935,547,363
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,945,723,489
公共施設等整備費支出	3,189,315,049
基金積立金支出	1,723,955,982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,319,000
その他の支出	7,133,458
投資活動収入	3,021,315,418
国県等補助金収入	266,759,816
基金取崩収入	1,898,071,206
貸付金元金回収収入	20,736,300
資産売却収入	4,633,194
その他の収入	831,114,902
投資活動収支	△ 1,924,408,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,298,755,073
地方債等償還支出	5,164,645,218
その他の支出	134,109,855
財務活動収入	2,374,801,140
地方債等発行収入	1,808,501,140
その他の収入	566,300,000
財務活動収支	△ 2,923,953,933
本年度資金収支額	87,185,359
前年度末資金残高	5,254,706,176
比例連結割合変更に伴う差額	35,386,095
本年度末資金残高	5,377,277,630
前年度末歳計外現金残高	67,006,161
本年度歳計外現金増減額	△ 12,473,991
本年度末歳計外現金残高	54,532,170
本年度末現金預金残高	5,431,809,800

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額	なし
-------	----

未確定債務額	2,967,556 千円
--------	--------------

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.72%
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	12.87%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.52%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.68%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.96%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	44.20%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	30.72%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.40%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

②その他特記事項

（1）連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。